

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年7月27日
【事業年度】	第41期（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年4月	第38期 平成21年4月	第39期 平成22年4月	第40期 平成23年4月	第41期 平成24年4月
売上高(千円)	6,241,427	5,976,071	-	6,461,942	6,781,283
経常利益(千円)	402,787	260,532	-	455,522	484,069
当期純利益(千円)	204,805	129,055	-	245,715	318,579
包括利益(千円)	-	-	-	244,200	321,685
純資産額(千円)	2,980,989	3,014,943	-	3,321,435	3,552,661
総資産額(千円)	5,159,104	4,906,626	-	5,805,654	5,823,066
1株当たり純資産額(円)	692.02	699.91	-	771.03	824.74
1株当たり当期純利益(円)	47.54	29.96	-	57.04	73.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	61.4	-	57.2	61.0
自己資本利益率(%)	7.0	4.3	-	7.6	9.3
株価収益率(倍)	8.58	12.15	-	7.22	6.75
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	152,075	46,586	-	306,101	218,341
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	197,506	103,409	-	486,522	34,687
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	68,716	81,968	-	176,022	190,230
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	611,895	379,930	-	612,685	606,109
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	339 (24)	361 (20)	- (-)	356 (17)	404 (17)

(注) 1. 第39期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年4月	第38期 平成21年4月	第39期 平成22年4月	第40期 平成23年4月	第41期 平成24年4月
売上高(千円)	6,156,589	5,952,263	6,228,621	6,290,206	6,502,305
経常利益(千円)	401,038	260,449	413,809	435,243	449,147
当期純利益(千円)	204,579	130,945	222,996	225,571	284,060
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	697,266	697,266	697,266	697,266	697,266
発行済株式総数(株)	4,512,640	4,512,640	4,512,640	4,512,640	4,512,640
純資産額(千円)	2,979,099	3,014,943	3,167,682	3,301,183	3,497,725
総資産額(千円)	5,134,203	4,906,626	5,463,524	5,695,004	5,698,097
1株当たり純資産額(円)	691.59	699.91	735.37	766.36	811.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (-)	19.00 (-)	21.00 (-)	21.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	47.49	30.40	51.77	52.36	65.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	61.4	58.0	58.0	61.4
自己資本利益率(%)	7.0	4.4	7.0	7.0	8.4
株価収益率(倍)	8.59	11.97	8.50	7.87	7.57
配当性向(%)	40.0	62.5	40.6	40.1	37.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	442,393	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	323,481	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	118,242	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	617,084	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	333 (24)	361 (20)	352 (19)	345 (17)	397 (17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の持分法を適用した場合の投資利益については持分法適用関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期、第38期、第40期及び第41期は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

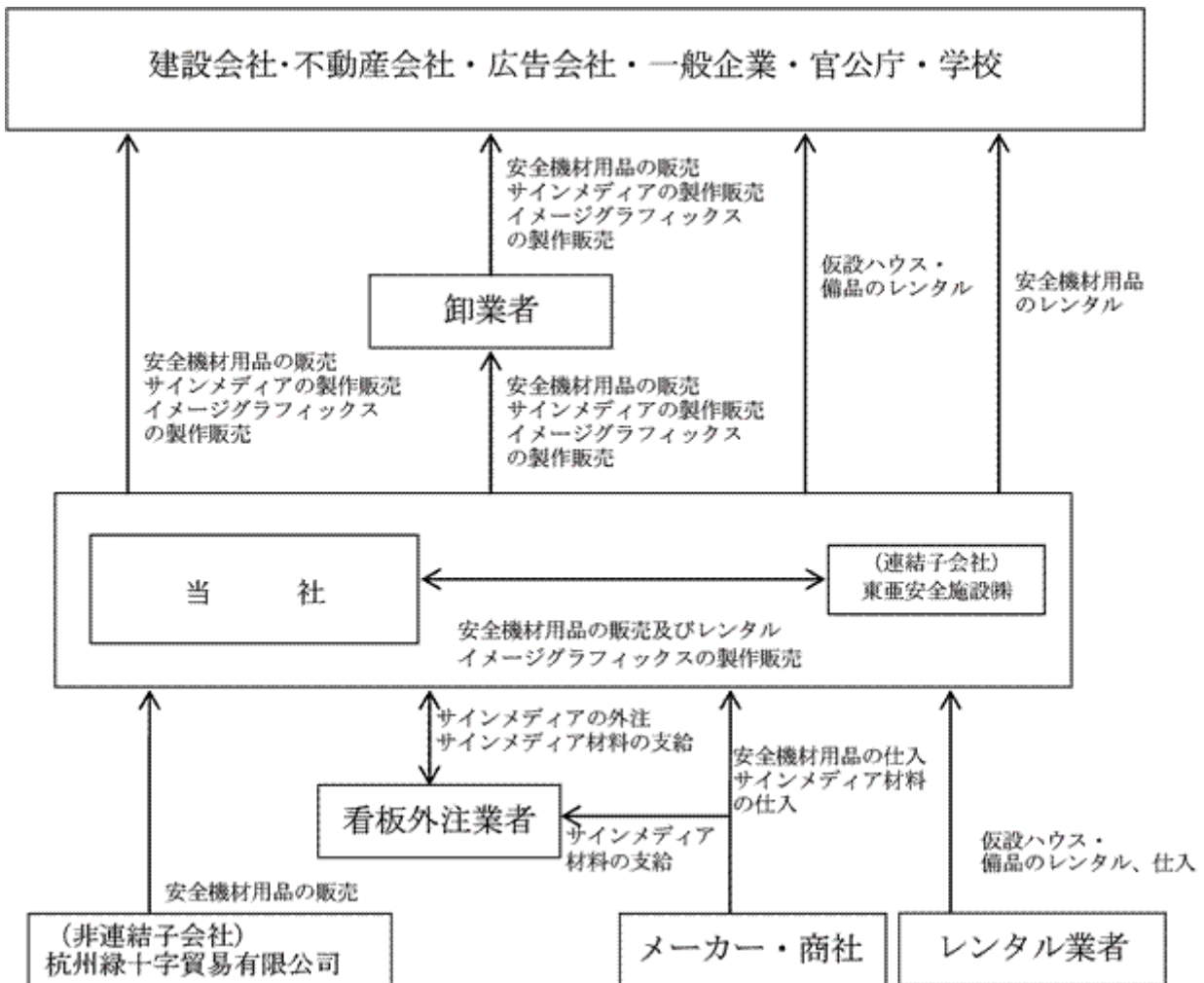
年月	事項
昭和44年 1月	福岡市南区に交通標識製作所を創業
昭和46年 7月	株式会社交通標識製作所を法人設立（資本金 3 百万円、福岡市南区小笹二丁目17番35号）
昭和47年 5月	北九州市小倉区真鶴に小倉営業所（現 北九州支社）を開設
昭和51年 7月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎営業所（現 長崎支社）を開設
昭和51年 9月	福岡市中央区小笹五丁目に本社を新築移転
昭和52年 8月	熊本市高江町に熊本営業所（現 熊本支社）を開設
昭和53年 5月	大分市元町に大分営業所（現 大分支社）を開設
昭和54年 7月	宮崎市恒久南に宮崎営業所（現 宮崎支社）を開設
昭和55年 6月	北九州市小倉北区中井へ小倉営業所（現 北九州支社）を移転
昭和55年 8月	鹿児島市原良町に鹿児島営業所（現 鹿児島支社）を開設
昭和56年 7月	福岡県久留米市長門石町に久留米営業所（現 久留米支社）を開設
昭和56年10月	広島市西区観音町に広島営業所（現 広島支社）を開設
昭和58年 5月	商号を株式会社グリーンクロスに変更
昭和59年10月	佐賀市鍋島町に佐賀営業所を開設
昭和59年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現 長崎支社）を移転
昭和61年 5月	山口市本町に山口営業所（現 山口支社）を開設
昭和62年10月	長崎県佐世保市天神町に佐世保営業所（現 佐世保支社）を開設
平成元年 2月	当社オリジナル商品としてグリーンコーン販売開始
平成 2年 2月	全拠点にカッティングマシーンを導入
平成 3年 4月	鹿児島市山田町に鹿児島支社を新築移転
平成 4年 3月	I B Mコンピューター全社オンラインシステムの導入
平成 4年 9月	本社社屋増築
平成 5年 3月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎支社を新築移転
平成 5年 6月	広島市安佐南区へ広島営業所（現 広島支社）を移転
平成 5年 6月	福岡県甘木市秋月に研修所兼保養所を購入
平成 5年 7月	福岡県久留米市津福本町に久留米支社を新築移転
平成 7年 7月	宮崎市大字赤江に宮崎支社を新築移転
平成 8年12月	福岡証券取引所へ株式上場、同時に公募増資により資本金 6 億6,630万円に増資
平成 9年 1月	鹿児島県鹿屋市田崎町に鹿屋営業所を開設
平成 9年 4月	熊本県球摩郡あさぎり町（旧免田町）に人吉営業所を開設
平成 9年 4月	沖縄県浦添市字西原に沖縄営業所を開設
平成 9年 4月	松江市西津田に島根営業所を開設
平成 9年 8月	広島県福山市南蔵王町に福山営業所を開設
平成 9年 9月	山口県下関市幡生宮の下町に下関営業所（現 グリーンレンタル事業部下関営業所）を開設
平成 9年 9月	熊本市戸島町に熊本支社を新築移転
平成10年 3月	高松市木太町に高松営業所を開設
平成10年 3月	松山市空港通に松山営業所を開設
平成10年12月	徳島市川内町に徳島営業所を開設
平成10年12月	北九州市小倉北区長浜町へ小倉支社を新築移転、併せて北九州支社へ名称変更
平成10年12月	鳥取市南栄町に鳥取営業所（現 グリーンレンタル事業部鳥取営業所）を開設
平成11年 2月	高知市城山町に高知営業所を開設
平成11年 2月	福岡市中央区赤坂にグリーンメディア事業部を開設
平成11年11月	福岡県久留米市にグリーンレンタル事業部を開設
平成13年 8月	兵庫県姫路市西庄に姫路営業所を開設

年月	事項
平成14年4月	名古屋市緑区浦里に名古屋営業所を開設
平成14年7月	新基幹システムを全社に導入
平成14年8月	福岡市博多区比恵町へグリーンメディア事業部を移転
平成14年10月	広島市安佐南区緑井へ広島支社を移転、併せてグリーンメディア事業部広島営業所及びグリーンレンタル事業部広島営業所を開設
平成14年11月	営業支援システムを全社に導入
平成15年3月	神戸市中央区港島南町に神戸営業所を開設
平成16年4月	神戸市中央区港島南町にグリーンメディア事業部神戸営業所を開設
平成16年9月	大阪市住之江区平林に大阪営業所を開設
平成16年11月	三重県四日市市三ツ谷町に四日市営業所を開設
平成17年5月	大阪市住之江区平林にグリーンメディア事業部大阪営業所を開設
平成17年10月	京都市伏見区竹田田中殿町に京都営業所を開設
平成18年9月	株式会社児島産業岡山（岡山県倉敷市中島）の株式を取得し連結子会社とする
平成20年9月	株式会社児島産業岡山を吸収合併し倉敷営業所を開設
平成20年12月	岡山市中区藤崎に岡山営業所を開設
平成22年2月	神戸営業所にエコプリントシステムを導入
平成22年3月	佐賀県鳥栖市に新業態への総合創新の基地建設用地取得
平成22年10月	東亜安全施設株式会社（東京都杉並区）の株式を取得し子会社とする
平成22年10月	中国杭州市に杭州緑十字貿易有限公司を設立
平成22年11月	東京都杉並区にグリーンメディア事業部東京営業所を開設
平成23年2月	佐賀県鳥栖市に新業態への総合創新の基地グリーンクロスロジスティクスが完成
平成23年9月	東京都杉並区に東京支社を開設
平成24年1月	仙台市太白区に仙台営業所を開設
平成24年2月	さいたま市北区に埼玉営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等の安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種サインメディアの製作販売を事業としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



4【関係会社の状況】

重要な子会社の状況

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東亜安全施設株式会社	東京都杉並区	36,000	安全機材用品の販 売及びレンタル、サ インメディアの 製作販売	99.6%	役員の兼任2名 安全機材用品の売買

5【従業員の状況】

当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、当連結会計年度の従業員を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

部門の名称	従業員数(名)
販売部門	304(3)
技術部門	78(14)
管理部門	22
合計	404(17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ52名増加したのは、営業所新設による新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
397(17)	37.0	6.4	4,259,000

部門の名称	従業員数(名)
販売部門	297(3)
技術部門	78(14)
管理部門	22
合計	397(17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員が前事業年度末に比べ52名増加したのは、営業所新設による新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況からの緩やかな回復もみられ、又、欧州財政危機や急激な円高などの影響をうけたものの個人消費も底堅く推移するなど緩やかな持ち直し傾向がみられました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましても、復興に係る財源の確保をはじめ公共事業予算は前連結会計年度を上回るなど公共事業は全般的に底堅く推移する一方で、西日本地域におきましては、東北地方を中心とした震災復興関連への予算のシフトによる、公共事業の縮減や民間設備投資の縮小等、総じて厳しい経営環境が続いておりますが、全国的に防災に対する予算が承認されるなど安全に対するニーズがますます高まる中、当社の企業使命は重要性を高めつつあり、いよいよ真価が問われてきております。

このような状況のもと、当社グループは完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向け、変容する外部環境に素早く適応すべく経営理念に基づく企業使命全うへと、環境に配慮したエコプリントシステムや当社独自のサインメディア戦略推進システム等の活用によるサインメディア事業の推進、更にはグリーンクロスロジスティクスの機能力を活かしたグリーンレンタル事業の強化を図ると共に、西日本を中心とした国内39拠点のネットワークを最有効活用し、更には環境対応型安全機材用品やNETIS商品、当社オリジナル商品の開発等、経営資源を有効に活用のもと提案型営業の推進による販路の拡大及び細やかなサービスの提供による取引深耕を強力に推進し、より一層の経営努力を傾注いたしました結果、当連結会計年度の売上高は6,781百万円（前期比4.9%増）、営業利益は486百万円（前期比7.9%増）、経常利益は484百万円（前期比6.3%増）、当期純利益は318百万円（前期比29.7%増）となりました。

当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、218百万円の収入（前期は306百万円の収入）となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益597百万円の計上、減価償却費94百万円、売上債権の増加40百万円、たな卸資産の増加48百万円、仕入債務の減少31百万円、未払金の減少344百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の支出（前期は486百万円の支出）となりました。

主な要因は有形固定資産の取得42百万円、投資有価証券の売却10百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済99百万円、配当金の支払額90百万円等により、190百万円の支出（前期は176百万円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、606百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当社グループは、事業区分が単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	前年同期比(%)
安全機材用品		
工事標示板・標識(千円)	592,852	3.9
仮設防護柵(千円)	285,211	6.1
保安灯・警告灯(千円)	164,935	4.4
防災用品・環境整備用品(千円)	532,479	2.3
その他商品(千円)	335,883	27.5
小計(千円)	1,911,361	2.6
グリーンレンタル(千円)	405,319	3.5
サインメディア材料(千円)	921,810	2.9
合計(千円)	3,238,492	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループは、事業区分が単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	前年同期比(%)
安全機材用品		
工事標示板・標識(千円)	752,061	9.0
仮設防護柵(千円)	364,838	0.4
保安灯・警告灯(千円)	225,276	5.8
防災用品・環境整備用品(千円)	849,868	7.4
その他商品(千円)	908,863	19.0
小計(千円)	3,100,908	3.9
グリーンレンタル(千円)	1,015,180	10.5
サインメディア(千円)	2,665,195	4.1
合計(千円)	6,781,283	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が東日本へ推移しつつあるなか、全国的に安全や環境に対するニーズも高まっており、市場領域拡大と需要創造への機会も拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループの当面の課題は収益力向上に向けた営業力の格段の向上と社内教育システムの一層の充実化はもとより外部教育機関を有効活用のもと、当社独自のシステムインフラの最有効活用を促進し、社員各々の生産性向上を図るとともに、事務の効率化、経費の削減等に努め、変化変容する外部環境に対してより強力な組織機能力の発揮に向けた役割・課題指向型の組織作りに邁進してゆくこととあります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)事業環境の変化

想定を上回る需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社グループの事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。
また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意を払っておりますが、景気の悪化等により当社グループが計上している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,521百万円で、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加40百万円、商品の増加75百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、2,301百万円で、前連結会計年度末に比べ69百万円の減少となりました。主な要因は減価償却による有形固定資産の減少16百万円、無形固定資産の減少39百万円、繰延税金資産の減少11百万円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,003百万円で、前連結会計年度末に比べ111百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少31百万円、未払金の減少339百万円、未払法人税等の増加239百万円、未払消費税等の増加16百万円等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、266百万円で、前連結会計年度末に比べ102百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金の減少99百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,552百万円で、前連結会計年度末に比べ231百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加228百万円、その他有価証券評価差額金の増加2百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第39期 平成22年4月期	第40期 平成23年4月期	第41期 平成24年4月期
自己資本比率(%)	58.0	57.2	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	35.7	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.45	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	561.2	265.9	44.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 第39期は連結財務諸表を作成しておりません。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は45百万円であります。その主なものは、車両、フォークリフト、インクジェット機等の購入によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

そのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡市中央区)	管理部	統轄業務施設	9,244	28,122 (660.87)	1,127	38,493	44 (3)
北九州支社 (北九州市小倉北区)	営業部門	販売設備	22,230	91,319 (807.05)	695	114,244	14 (1)
長崎支社 (長崎県西彼杵郡長与町)	"	"	9,209	219,328 (2,632.74)	224	228,761	12 (1)
熊本支社 (熊本県熊本市)	"	"	13,669	121,237 (1,341.72)	33	134,939	12
宮崎支社 (宮崎県宮崎市)	"	"	14,452	90,640 (1,180.35)	172	105,264	11 (1)
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市)	"	"	13,005	158,644 (1,454.04)	204	171,853	12 (1)
久留米支社 (福岡県久留米市)	"	"	26,034	129,506 (1,809.45)	84	155,624	14
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)	"	"	3,356	10,900 (1,015.46)	33	14,289	6 (2)
人吉営業所 (熊本県球磨郡あさぎり町免田)	"	"	2,906	6,912 (928.20)	624	10,442	6
神戸営業所(グリーンメディア神戸営業所含む) (兵庫県神戸市中央区)	"	"	69,025	-	2,174	71,199	17
秋月研修所 (福岡県甘木市)	福利厚生	厚生施設	69,975	77,779 (11,926.78)	192	147,946	-
東京支社(グリーンメディア東京営業所含む) (東京都杉並区)	営業部門	販売設備	13,435	145,113 (434.59)	1,609	160,157	14
グリーンクロスロジスティクス (佐賀県鳥栖市)	営業部門	販売設備及 倉庫設備	159,778	238,749 (9,283.41)	365	398,892	21 (3)

(注) 1.従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2.連結子会社については、該当事項はありません。

3.その他の金額は、「車両運搬具」及び「工具器具備品」であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,716,600
計	9,716,600

平成24年7月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より8,333,900株増加し、18,050,500株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月1日～ 平成18年7月31日 (注)	56,000	4,512,640	7,672	697,266	7,672	660,866

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	23	1	-	1,133	1,167	-
所有株式数(単元)	-	2,266	356	3,257	20	-	39,227	45,126	40
所有株式数の割合(%)	-	5.02	0.79	7.22	0.04	-	86.93	100.00	-

(注) 自己株式205,040株は、上記「個人その他」に2,050単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
青山 明	福岡市中央区	1,013	22.46
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	402	8.92
柴田 泰三	福岡市南区	256	5.67
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹5丁目22-34	205	4.54
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	128	2.84
椛田 法義	東京都板橋区	102	2.26
リックス株式会社	福岡市博多区山王1丁目15-15	97	2.15
竹田 和平	名古屋市天白区	89	1.99
賀来 昌義	大分県宇佐市	86	1.93
米谷 彰恭	福岡市南区	85	1.90
計	-	2,466	54.67

(注) 上記大株主青山 明氏は、平成23年8月15日に逝去されましたが、平成24年4月30日現在の株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,600	43,076	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	43,076	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区 小笹五丁目22 番34号	205,000	-	205,000	4.54
計	-	205,000	-	205,000	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	205,040	-	205,040	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年7月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置付け、個別配当性向40%以上を目標とし、より高くより安定的な配当の継続をもって、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施することも可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、業績に応じた適切な利益配分のもと、経営戦略に基づく中長期的資金として有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年7月26日 定時株主総会決議	107,690	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	514	479	499	469	572
最低(円)	394	315	340	388	389

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	451	472	474	527	572	572
最低(円)	429	434	463	463	498	491

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		久保 孝二	昭和46年2月1日生	平成8年3月 株式会社プロルート丸光入社 平成10年7月 当社入社 平成12年8月 久留米支社長代理 平成14年5月 久留米支社長 平成16年5月 営業開発部次長 平成17年5月 執行役員営業開発部長 平成20年7月 取締役兼執行役員営業開発部長 平成23年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	3
代表取締役専務		岩永 直文	昭和37年11月2日生	昭和56年4月 金子建設株式会社入社 昭和62年12月 当社入社 平成6年5月 本社営業課長 平成7年5月 本社営業次長 平成10年11月 広島支社長 平成14年5月 グリーンメディア事業部広島営業所所長 平成18年5月 執行役員グリーンメディア事業部長 平成18年7月 取締役兼執行役員グリーンメディア事業部長 平成20年7月 常務取締役兼執行役員グリーンメディア事業部長 平成23年4月 代表取締役専務 第3ブロック長兼広島支社長(現任)	(注)3	21
常務取締役		新田 将司	昭和46年7月16日生	平成6年4月 阿波証券株式会社入社 平成12年10月 当社入社 平成13年5月 徳島営業所長 平成16年5月 第5ブロック長兼徳島営業所長 平成20年7月 執行役員 第5ブロック長兼徳島営業所長 平成21年5月 執行役員 第5ブロック長兼松山営業所長 平成23年7月 常務取締役 第5ブロック長兼東京支社長(現任)	(注)3	1
取締役		中本 堅太郎	昭和47年2月11日生	平成7年3月 株式会社大之木ダイモ入社 平成9年2月 当社入社 平成14年5月 第4ブロック長兼広島支社長 平成20年7月 執行役員 第4ブロック長兼広島支社長 平成23年7月 取締役 本社部長(現任)	(注)3	5
取締役		松本 光一郎	昭和49年7月5日生	平成9年11月 新郷税理士事務所入社 平成15年3月 当社入社 平成20年5月 管理本部財務課課長代理 平成23年4月 執行役員 管理部長 平成24年7月 取締役 管理部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久門 武信	昭和13年11月8日生	平成11年6月 九州カード株式会社 監査室長 平成16年7月 当社入社 常勤監査役 (現任)	(注)4	-
監査役		山崎 健治	昭和25年9月1日生	平成3年3月 公認会計士登録(現) 平成5年4月 山崎公認会計士事務所設立 平成5年7月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		住吉 良久	昭和21年8月9日生	昭和47年10月 児島産業創業 昭和48年11月 児島産業株式会社設立 代表取締役 平成3年4月 玉野市議会議員当選 平成7年4月 岡山県議会議員当選 通算4期 (現任) 平成20年7月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						30

- (注) 1. 監査役久門武信、同山崎健治、同住吉良久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりますが当者はおりません。
3. 平成24年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

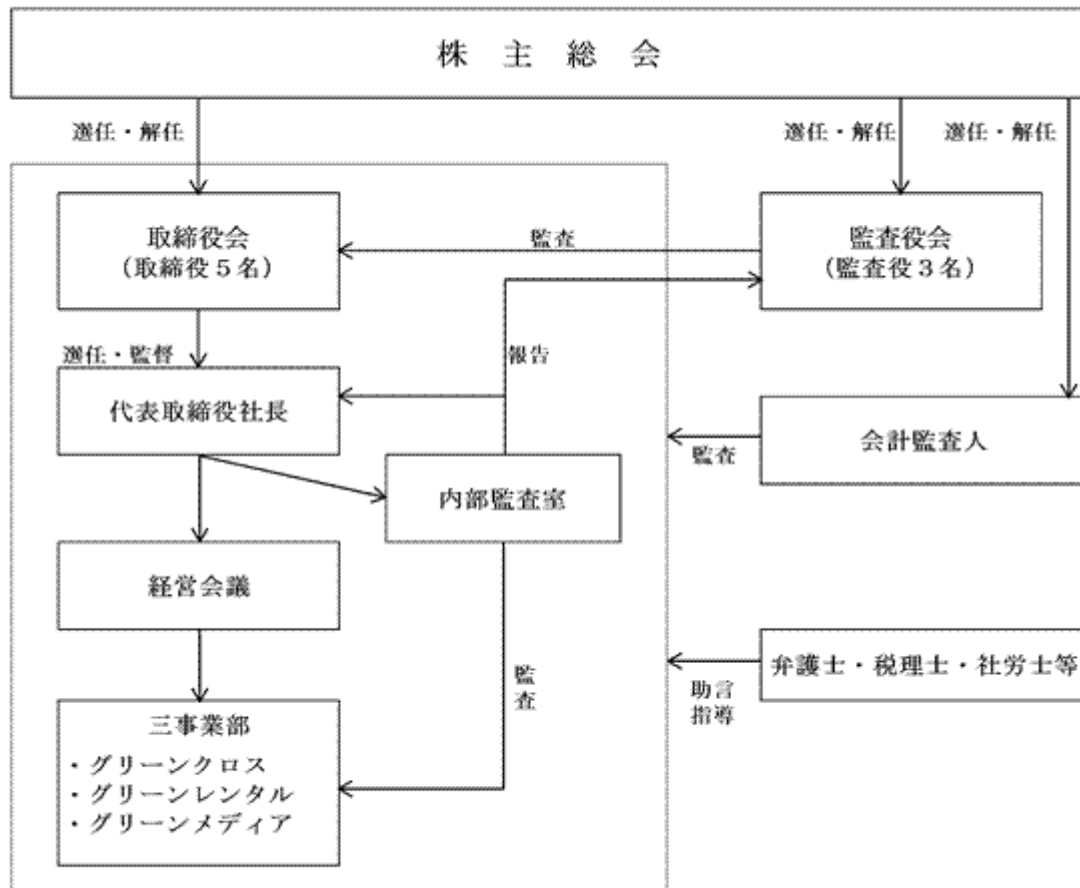
企業統治の体制

a 企業統治の概要

当社は、経営理念に基づく企業目標実現に向かって、戦略推進への企業活動を正しく社会への貢献に資するよう、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制をより一層強化のもと、外部環境の変化に正確かつ迅速に対応するとともに、コンプライアンスの遵守を基本方針としております。

当社は、監査役設置会社として、取締役会による適確な意思決定と迅速な職務遂行を行う一方で、監査役会による経営の適法性及び妥当性を監視する体制を構築し、経営の健全性・透明性を図っております。

経営上の意思決定、業務遂行全般に亘る経営監査及び監督に係る経営管理組織等、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役3名（全て社外監査役）による監査を実施しております。

監査役会は、四半期毎に開催し、原則として監査役全員が出席、監査機能の強化に努めております。また、取締役会には必ず2名以上の監査役が出席し、取締役会の職務遂行全般に亘る経営監査を行っており、経営を監視する体制は有効に機能していると判断し、現行の体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備状況

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、管理部担当役員をその責任者として管理部総務課においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同課を中心に役職員への教育等を行うこととしております。

内部監査室は、総務課と連携し、コンプライアンスの状況について監査し、これらの活動は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとします。

さらに、役職員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかに総務課、常勤監査役または社

外弁護士等に通報（匿名も可）報告する体制を構築しております。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な取り扱いを行わないこととしております。

（取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項）

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理してまいります。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命します。

内部監査室は、各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理部担当役員及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定します。

（取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制）

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全般的な業務効率化を実現するシステムを構築します。

具体的には、下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っております。

イ．定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行の監督等を行います。

ロ．毎年3月に取締役、執行役員及び拠点長、部門長をメンバーとした経営目標（戦略）体系策定会議を開催し、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定します。各拠点、部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案、実行してまいります。

ハ．基幹システムを活用し、月次、四半期業績管理を実施しております。

ニ．経営目標（戦略）体系推進会議等による月次業績のレビューと改善策の立案、実施を行っております。

（当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制）

子会社に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス、リスク管理体制を構築する権限を与え、当社総務課はこれらを横断的に推進し、管理しております。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととしております。

（監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項）

現在監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のためのスタッフを任命することとし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

また、監査役は内部監査室長及びその所属員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、命令を受けた者は、その命令に対して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとしております。

（取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制）

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加えて当社及びグループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・総務課への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備し、その報告は、管理部担当役員が常勤監査役に対して、適時迅速に行うものとしております。

（その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制）

監査役会と代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を実施する。また、監査役会に対して、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を雇用し、監査業務に助言を受ける機会を保証しております。

なお、監査役は当社の会計監査人から会計監査に関する内容について説明を受けるとともに、情報交換等の連携を図っております。

（反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況）

当社グループは、企業倫理規程において、市民社会の秩序に脅威を与える団体や個人に対して、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断することを基本方針として明確化しています。

また、企業防衛対策協議会に加入し、反社会的勢力に関する情報の収集等を行なうと共に、警察当局や顧問弁護士等外部の専門機関と連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理部担当役員を全社のリスクに関する統括責任者とし、総務課において、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理する体制を構築し、内部監査室により各部門におけるリスク管理状況の監査を行っております。

また、福岡舞鶴法律事務所及び春山法律事務所と顧問契約を締結し適法性を確保するとともに、税理士、社会保険労務士等社外の専門家からの助言、指導を受ける等、コンプライアンスの遵守徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名（全て社外監査役）であり、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。取締役会に2名以上が出席し、業務遂行全般に亘っての経営監査を執行しております。また、社長直轄の内部監査室を設置し、コンプライアンス、社内諸規範の確認及び徹底、会計処理、業務処理の妥当性の検討等を重点に監査を実施、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告、更に会計監査人とのリレーションに努めております。

また、監査役3名のうち1名を公認会計士とし、財務報告の信頼性、正確性等監査機能の強化を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小淵 輝生	有限責任監査法人トーマツ	5年
森 昭彦	有限責任監査法人トーマツ	6年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補1名及びその他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

a 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

すべての社外監査役が役員等として関与する他の会社等と、当社との間に特記すべき人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

b 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

c 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、第三者としての客観的な立場から経営への助言や提言を行っており、当社における客観性・中立性の高い独立した経営監視機能が確保されていると判断しております。

d 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、監査全般における豊富な経験と幅広い見識及び経営者としての豊富な経験、社会貢献への深い見識等を有する人物を社外監査役として選任し、第三者としての客観的・中立的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性の確保を図っております。

e 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

f 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定及び業務を執行する取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあ

たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、監査役会での監査業務、内部監査室との連携及び会計監査人からの報告内容の精査を行い取締役会へ意見等を行っております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	63,193	46,563	-	16,630	-	6名
社外監査役	9,675	7,740	-	1,935	-	3名

(注) 1. 平成18年7月28日開催の第35期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額120,000千円以内であります。

2. 平成18年7月28日開催の第35期定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額15,000千円以内であります。

b 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、経済状況や市場環境、業績の見通し、職位及び従業員給与等とのバランス等を勘案し、総合的に決定しております。取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 12銘柄 106,803千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	165,963	37,839	取引の円滑化を図るため
リックス(株)	60,000	36,720	地域での関係円滑化を図るため
(株)サニックス	42,250	10,182	取引の円滑化を図るため
イフジ産業(株)	13,200	5,346	地域での関係円滑化を図るため
(株)モリタホールディングス	10,000	5,070	地域での関係円滑化を図るため
越智産業(株)	6,050	4,779	取引の円滑化を図るため
(株)富士ピー・エス	6,804	966	取引の円滑化を図るため
セフテック(株)	1,000	255	地域での関係円滑化を図るため
(株)システムソフト	6,500	253	取引の円滑化を図るため
日本乾溜工業(株)	1,000	156	取引の円滑化を図るため

当事業年度（特定投資株式）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)西日本シティ銀行	165,963	35,018	取引の円滑化を図るため
リックス(株)	60,000	42,660	地域での関係円滑化を図るため
(株)サニックス	42,250	9,548	取引の円滑化を図るため
ＯＣＨＩホールディングス(株)	7,260	6,007	取引の円滑化を図るため
イフジ産業(株)	13,200	5,847	地域での関係円滑化を図るため
(株)モリタホールディングス	10,000	5,330	地域での関係円滑化を図るため
(株)富士ピー・エス	7,582	1,296	取引の円滑化を図るため
(株)システムソフト	6,500	520	取引の円滑化を図るため
セフテック(株)	1,000	264	地域での関係円滑化を図るため
日本乾溜工業(株)	1,000	158	取引の円滑化を図るため

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模等を勘案し、代表取締役及び関係取締役承認案を、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,685	606,109
受取手形及び売掛金	3 1,556,409	3 1,597,237
商品	670,613	745,957
レンタル品	401,072	353,760
貯蔵品	107,894	128,262
繰延税金資産	68,789	72,084
その他	46,077	47,848
貸倒引当金	29,020	30,048
流動資産合計	3,434,521	3,521,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,906	902,351
減価償却累計額	417,037	449,889
建物及び構築物(純額)	1 481,868	1 452,462
機械装置及び運搬具	24,014	51,039
減価償却累計額	21,368	29,597
機械装置及び運搬具(純額)	2,646	21,442
工具、器具及び備品	219,722	225,757
減価償却累計額	185,586	203,645
工具、器具及び備品(純額)	34,136	22,111
土地	1 1,318,253	1 1,318,253
建設仮勘定	-	6,000
有形固定資産合計	1,836,905	1,820,269
無形固定資産		
ソフトウェア	118,052	85,404
のれん	29,039	22,464
電話加入権	8,382	8,382
無形固定資産合計	155,474	116,251
投資その他の資産		
投資有価証券	225,303	226,232
関係会社出資金	32,075	32,075
長期貸付金	5,500	4,034
破産更生債権等	72,784	59,047
長期前払費用	4,339	1,020
繰延税金資産	47,197	35,331
その他	65,337	67,639
貸倒引当金	73,784	60,047
投資その他の資産合計	378,753	365,332
固定資産合計	2,371,133	2,301,853
資産合計	5,805,654	5,823,066

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,354,133	3 1,323,067
1年内返済予定の長期借入金	1 99,996	1 99,996
未払金	408,619	69,505
未払費用	65,431	66,759
未払法人税等	20,535	259,586
未払消費税等	5,938	22,581
賞与引当金	135,000	140,000
役員賞与引当金	18,000	17,000
その他	7,162	5,232
流動負債合計	2,114,816	2,003,728
固定負債		
長期借入金	1 366,672	1 266,676
長期未払金	2,730	-
固定負債合計	369,402	266,676
負債合計	2,484,218	2,270,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	2,064,558	2,292,678
自己株式	100,277	100,277
株主資本合計	3,323,756	3,551,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,430	511
その他の包括利益累計額合計	2,430	511
少数株主持分	108	273
純資産合計	3,321,435	3,552,661
負債純資産合計	5,805,654	5,823,066

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上高	6,461,942	6,781,283
売上原価	3,755,269	3,935,611
売上総利益	2,706,672	2,845,671
販売費及び一般管理費	₁ 2,256,087	₁ 2,359,591
営業利益	450,585	486,080
営業外収益		
受取利息	1,719	136
受取配当金	1,603	2,857
雑収入	14,775	4,546
営業外収益合計	18,097	7,540
営業外費用		
支払利息	3,637	4,881
投資事業組合運用損	2,831	3,057
為替差損	3,524	753
雑損失	3,168	860
営業外費用合計	13,161	9,552
経常利益	455,522	484,069
特別利益		
投資有価証券売却益	685	-
受取保険金	-	113,846
特別利益合計	685	113,846
特別損失		
固定資産除却損	₂ 2,852	₂ 192
損害賠償金	-	455
特別損失合計	2,852	647
税金等調整前当期純利益	453,354	597,267
法人税、住民税及び事業税	36,105	271,880
法人税等調整額	171,437	6,643
法人税等合計	207,542	278,523
少数株主損益調整前当期純利益	245,812	318,744
少数株主利益	96	164
当期純利益	245,715	318,579

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	245,812	318,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611	2,941
その他の包括利益合計	1,611	2,941
包括利益	244,200	321,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,223	321,521
少数株主に係る包括利益	976	164

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,266	697,266
当期末残高	697,266	697,266
資本剰余金		
当期首残高	662,208	662,208
当期末残高	662,208	662,208
利益剰余金		
当期首残高	1,909,303	2,064,558
当期変動額		
剰余金の配当	90,459	90,459
当期純利益	245,715	318,579
当期変動額合計	155,255	228,119
当期末残高	2,064,558	2,292,678
自己株式		
当期首残高	100,277	100,277
当期末残高	100,277	100,277
株主資本合計		
当期首残高	3,168,501	3,323,756
当期変動額		
剰余金の配当	90,459	90,459
当期純利益	245,715	318,579
当期変動額合計	155,255	228,119
当期末残高	3,323,756	3,551,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	818	2,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,611	2,941
当期変動額合計	1,611	2,941
当期末残高	2,430	511
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	818	2,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,611	2,941
当期変動額合計	1,611	2,941
当期末残高	2,430	511

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主持分		
当期首残高	-	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	164
当期変動額合計	108	164
当期末残高	108	273
純資産合計		
当期首残高	3,167,682	3,321,435
当期変動額		
剰余金の配当	90,459	90,459
当期純利益	245,715	318,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,502	3,106
当期変動額合計	153,752	231,226
当期末残高	3,321,435	3,552,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	453,354	597,267
減価償却費	85,200	94,748
のれん償却額	5,275	6,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,498	12,709
賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,000
受取利息及び受取配当金	3,322	2,994
支払利息	3,637	4,881
投資事業組合運用損益(は益)	2,831	3,057
投資有価証券売却損益(は益)	685	-
固定資産除却損	2,852	192
受取保険金	-	113,846
売上債権の増減額(は増加)	104,271	40,828
たな卸資産の増減額(は増加)	19,151	48,400
仕入債務の増減額(は減少)	115,057	31,065
未払金の増減額(は減少)	47,799	344,277
その他	14,132	24,001
小計	499,611	140,601
利息及び配当金の受取額	3,050	2,994
利息の支払額	3,787	4,886
保険金の受取額	-	113,846
法人税等の支払額	192,773	34,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,101	218,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	360,487	42,834
無形固定資産の取得による支出	79,623	-
投資有価証券の取得による支出	46,113	117
投資有価証券の売却による収入	40,784	10,149
関係会社出資金の払込による支出	32,075	-
出資金の分配による収入	1,000	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,129	-
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	1,396	2,326
その他	3,727	5,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,522	34,687

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	33,332	99,996
配当金の支払額	90,645	90,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,022	190,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,399	6,575
現金及び現金同等物の期首残高	617,084	612,685
現金及び現金同等物の期末残高	1 612,685	1 606,109

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 1社
東亜安全施設株式会社

(2)非連結子会社の名称等
非連結子会社

杭州緑十字貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の定量的重要性及び定性的重要性のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

1)持分法適用関連会社はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社の状況

杭州緑十字貿易有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の定量的重要性及び定性的重要性のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

レンタル品

総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～45年

なお、建物（建物附属設備を除く。）については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行なわれておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた33,667千円は、「未払金の増減額（は減少）」47,799千円、「その他」14,132千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
建物	67,405千円	63,006千円
土地	632,801千円	632,801千円
計	700,206千円	695,808千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	99,996千円	99,996千円
長期借入金	366,672千円	266,676千円
計	466,668千円	366,672千円

2. 保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
従業員	502千円	-

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形	48,463千円	43,361千円
支払手形	18,624千円	13,944千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
給料手当	1,004,327千円	1,023,235千円
賞与引当金繰入額	104,625	109,900
役員賞与引当金繰入額	18,000	17,000
貸倒引当金繰入額	-	5,317

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
建物及び構築物	246千円	0千円
工具、器具及び備品	1,714	58
車両運搬具	-	132
ソフトウェア	891	-
計	2,852	192

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,869千円
組替調整額	-
税効果調整前	4,869
税効果額	1,927
その他有価証券評価差額金	2,941
その他の包括利益合計	2,941

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	205	-	-	205
合計	205	-	-	205

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 7月29日 定時株主総会	普通株式	90,459	21.00	平成22年 4月30日	平成22年 7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 7月28日 定時株主総会	普通株式	90,459	利益剰余金	21.00	平成23年 4月30日	平成23年 7月29日

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	205	-	-	205
合計	205	-	-	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 7月28日 定時株主総会	普通株式	90,459	21.00	平成23年 4月30日	平成23年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 7月26日 定時株主総会	普通株式	107,690	利益剰余金	25.00	平成24年 4月30日	平成24年 7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
現金及び預金勘定	612,685千円	606,109千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	612,685	606,109

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (平成24年 4月30日)
1年内	19,525	13,759
1年超	14,658	899
合計	34,183	14,658

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備資金であります。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	612,685	612,685	-
(2)受取手形及び売掛金	1,556,409	1,556,409	-
(3)投資有価証券	101,568	101,568	-
資産計	2,270,663	2,270,663	-
(1)支払手形及び買掛金	1,354,133	1,354,133	-
(2)1年返済予定の長期借入金	99,996	103,361	3,365
(3)未払金	408,619	408,619	-
(4)長期借入金	366,672	362,485	4,186
負債計	2,229,420	2,228,598	821

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	606,109	606,109	-
(2)受取手形及び売掛金	1,597,237	1,597,237	-
(3)投資有価証券	106,650	106,650	-
資産計	2,309,996	2,309,996	-
(1)支払手形及び買掛金	1,323,067	1,323,067	-
(2)1年返済予定の長期借入金	99,996	101,619	1,623
(3)未払金	69,505	69,505	-
(4)長期借入金	266,676	262,603	4,072
負債計	1,759,244	1,756,796	2,448

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、合理的に見積もりした支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
非上場株式	153	153
社債	36,000	36,000
投資事業組合への出資金	87,581	83,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	612,685	-	-	-
受取手形及売掛金	1,556,409	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	36,000
社債	-	-	-	36,000
合計	2,169,094	-	-	36,000

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	606,109	-	-	-
受取手形及売掛金	1,597,237	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	36,000
社債	-	-	-	36,000
合計	2,203,346	-	-	36,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,440	37,432	21,007
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,440	37,432	21,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,127	66,303	23,175
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,127	66,303	23,175
合計		101,568	103,735	2,167

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額153千円)及び社債(連結貸借対照表計上額36,000千円)並びに投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額87,581千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,368	43,212	28,155
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,368	43,212	28,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,282	60,639	25,357
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,282	60,639	25,357
合計		106,650	103,852	2,797

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額153千円)及び社債(連結貸借対照表計上額36,000千円)並びに投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額83,428千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の金額 (千円)	売却損の金額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	41,146	784	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,149	-	98
合計	51,296	784	98

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年 4月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年 4月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しています。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (平成24年 4月30日)
確定拠出年金に係る要拠出額	40,260千円	37,751千円
退職給付費用	40,260千円	37,751千円

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,876千円	8,332千円
賞与引当金損金算入限度超過額	54,540	52,920
貸倒引当金繰入限度超過額	24,589	21,832
長期未払金	1,102	-
減損損失	9,092	7,384
貸倒損失	2,083	2,809
ゴルフ会員権評価損	8,430	7,174
繰越欠損金	97,753	71,135
その他	14,274	7,243
繰延税金資産小計	213,739	178,831
評価性引当額	97,753	71,135
繰延税金資産合計	115,986	107,696
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	280
繰延税金負債合計	-	280
繰延税金資産の純額	115,986	107,415

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	68,789千円	72,084千円
固定資産 - 繰延税金資産	47,197千円	35,331千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	6.1	4.7
評価性引当額の変動額	2.1	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	1.5
修正		
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	46.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に応じた税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%に、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,096千円減少し、法人税等調整額が9,136千円、その他有価証券評価差額金が39千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書への売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書への売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）
関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額(円)	771.03	824.74
1株当たり当期純利益(円)	57.04	73.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	245,715	318,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,715	318,579
期中平均株式数(千株)	4,307	4,307

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	99,996	99,996	0.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	366,672	266,676	0.93	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	466,668	366,672	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	66,684	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,530,900	3,179,376	4,954,285	6,781,283
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	41,548	272,551	449,115	597,267
四半期(当期)純利益金額 (千円)	19,839	153,152	248,075	318,579
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.61	35.55	57.59	73.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.61	30.95	22.04	16.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,911	543,287
受取手形	³ 554,746	³ 504,487
売掛金	953,425	1,033,404
商品	658,466	731,083
レンタル品	401,072	353,760
貯蔵品	107,731	128,135
前払費用	28,154	23,408
繰延税金資産	68,721	72,075
その他	16,720	24,104
貸倒引当金	29,000	30,000
流動資産合計	3,317,949	3,383,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	838,071	841,516
減価償却累計額	387,138	414,820
建物(純額)	¹ 450,932	¹ 426,696
構築物	60,834	60,834
減価償却累計額	29,898	35,069
構築物(純額)	30,936	25,765
機械及び装置	2,260	2,260
減価償却累計額	2,237	2,259
機械及び装置(純額)	22	0
車両運搬具	21,754	48,779
減価償却累計額	19,130	27,337
車両運搬具(純額)	2,624	21,442
工具、器具及び備品	219,722	225,757
減価償却累計額	185,586	203,645
工具、器具及び備品(純額)	34,136	22,111
土地	¹ 1,318,253	¹ 1,318,253
建設仮勘定	-	6,000
有形固定資産合計	1,836,905	1,820,269
無形固定資産		
ソフトウェア	118,052	85,404
電話加入権	7,987	7,987
無形固定資産合計	126,040	93,392

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	225,303	226,232
関係会社株式	35,856	35,856
関係会社出資金	32,075	32,075
従業員に対する長期貸付金	5,500	4,034
破産更生債権等	72,514	59,047
長期前払費用	4,339	1,020
繰延税金資産	47,197	35,331
その他	64,837	67,139
貸倒引当金	73,514	60,047
投資その他の資産合計	414,109	400,688
固定資産合計	2,377,054	2,314,350
資産合計	5,695,004	5,698,097
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 730,391	3 741,282
買掛金	537,673	516,356
1年内返済予定の長期借入金	1 99,996	1 99,996
未払金	405,971	68,652
未払費用	64,091	65,600
未払法人税等	20,385	259,406
未払消費税等	5,938	20,742
預り金	6,519	4,045
賞与引当金	135,000	140,000
役員賞与引当金	18,000	17,000
その他	451	613
流動負債合計	2,024,419	1,933,695
固定負債		
長期借入金	1 366,672	1 266,676
長期未払金	2,730	-
固定負債合計	369,402	266,676
負債合計	2,393,821	2,200,371

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金	660,866	660,866
その他資本剰余金	1,342	1,342
資本剰余金合計	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金	1,760,000	1,900,000
繰越利益剰余金	232,114	285,715
利益剰余金合計	2,044,414	2,238,015
自己株式	100,277	100,277
株主資本合計	3,303,613	3,497,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,430	511
評価・換算差額等合計	2,430	511
純資産合計	3,301,183	3,497,725
負債純資産合計	5,695,004	5,698,097

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高		
商品売上高	2,811,899	2,821,929
特注看板売上高	2,559,703	2,665,194
レンタル売上高	918,603	1,015,180
売上高合計	6,290,206	6,502,305
売上原価		
商品期首たな卸高	594,600	658,466
当期商品仕入高	1,874,910	1,923,757
合計	2,469,511	2,582,224
他勘定振替高	160,092	154,042
商品期末たな卸高	658,466	731,083
商品売上原価	1,650,952	1,697,098
特注看板原価	1,601,748	1,659,405
レンタル原価	391,786	405,319
売上原価合計	3,644,488	3,761,823
売上総利益	2,645,718	2,740,481
販売費及び一般管理費		
給料	985,530	991,214
役員報酬	78,351	70,825
賞与	39,785	64,734
賞与引当金繰入額	104,625	109,900
役員賞与引当金繰入額	18,000	17,000
退職給付費用	31,837	29,353
法定福利費	167,659	181,155
福利厚生費	10,498	16,137
旅費及び交通費	39,965	49,262
運賃	44,852	50,681
車両費	97,081	104,175
広告宣伝費	11,085	7,448
賃借料	85,711	85,512
地代家賃	126,348	125,941
通信費	43,221	45,853
減価償却費	73,366	83,993
教育研修費	18,665	15,254
管理諸費	39,811	36,492
雑費	16,764	19,881
貸倒損失	4,155	-
貸倒引当金繰入額	-	5,328
その他	183,229	188,007
販売費及び一般管理費合計	2,220,546	2,298,153
営業利益	425,172	442,327

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業外収益		
受取利息	1,718	134
受取配当金	1,603	2,857
受取家賃	-	² 8,880
雑収入	19,910	4,499
営業外収益合計	23,233	16,372
営業外費用		
支払利息	3,637	4,881
投資事業組合運用損	2,831	3,057
為替差損	3,524	753
雑損失	3,168	860
営業外費用合計	13,161	9,552
経常利益	435,243	449,147
特別利益		
投資有価証券売却益	685	-
受取保険金	-	113,846
特別利益合計	685	113,846
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,852	³ 192
損害賠償金	-	455
特別損失合計	2,852	647
税引前当期純利益	433,076	562,345
法人税、住民税及び事業税	36,000	271,700
法人税等調整額	171,504	6,585
法人税等合計	207,504	278,285
当期純利益	225,571	284,060

【特注看板原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)			当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
. 看板材料費							
期首看板材料棚卸高		98,361			98,735		
当期看板材料仕入高		895,428			943,032		
計		993,789			1,041,768		
期末看板材料棚卸高		98,735	895,054	55.9	119,019	922,748	55.6
. 外注加工費							
当期外注加工費		296,174	296,174	18.5	317,169	317,169	19.1
. 労務費							
給料		262,648			265,850		
賞与		16,906			23,738		
賞与引当金繰入額		30,375			30,100		
退職給付費用		8,423			8,007		
法定福利費		43,936	362,289	22.6	46,364	374,061	22.6
. 経費							
賃借料		19,068			17,117		
減価償却費		13,273			10,754		
その他		15,887	48,229	3.0	17,554	45,426	2.7
特注看板原価			1,601,748	100.0		1,659,405	100.0

(注) 看板材料は、貸借対照表上貯蔵品として表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,266	697,266
当期末残高	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	660,866	660,866
当期末残高	660,866	660,866
その他資本剰余金		
当期首残高	1,342	1,342
当期末残高	1,342	1,342
資本剰余金合計		
当期首残高	662,208	662,208
当期末残高	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,300	52,300
当期末残高	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,630,000	1,760,000
別途積立金の積立	130,000	140,000
当期変動額合計	130,000	140,000
当期末残高	1,760,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	227,003	232,114
別途積立金の積立	130,000	140,000
剰余金の配当	90,459	90,459
当期純利益	225,571	284,060
当期変動額合計	5,111	53,600
当期末残高	232,114	285,715
利益剰余金合計		
当期首残高	1,909,303	2,044,414
剰余金の配当	90,459	90,459
当期純利益	225,571	284,060
当期変動額合計	135,111	193,600
当期末残高	2,044,414	2,238,015
自己株式		
当期首残高	100,277	100,277
当期末残高	100,277	100,277

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本合計		
当期首残高	3,168,501	3,303,613
当期変動額		
剰余金の配当	90,459	90,459
当期純利益	225,571	284,060
当期変動額合計	135,111	193,600
当期末残高	3,303,613	3,497,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	818	2,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,611	2,941
当期変動額合計	1,611	2,941
当期末残高	2,430	511
評価・換算差額等合計		
当期首残高	818	2,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,611	2,941
当期変動額合計	1,611	2,941
当期末残高	2,430	511
純資産合計		
当期首残高	3,167,682	3,301,183
当期変動額		
剰余金の配当	90,459	90,459
当期純利益	225,571	284,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,611	2,941
当期変動額合計	133,500	196,542
当期末残高	3,301,183	3,497,725

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)レンタル品

総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法

(3)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
建物	67,405千円	63,006千円
土地	632,801	632,801
計	700,206	695,808

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	99,996千円	99,996千円
長期借入金	366,672	266,676
計	466,668	366,672

2. 保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1)債務保証

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
従業員	502千円	-

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
受取手形	47,843千円	42,790千円
支払手形	12,796千円	11,533千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
レンタル品への振替高	160,092千円	154,042千円

2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
受取家賃	-	8,880千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物及び構築物	246千円	0千円
工具、器具及び備品	1,714	58
車両運搬具	-	132
ソフトウェア	891	-
計	2,852	192

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	205	-	-	205
合計	205	-	-	205

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	205	-	-	205
合計	205	-	-	205

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
1年内	19,525	13,759
1年超	14,658	899
合計	34,183	14,658

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表上額 子会社株式35,856千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式35,856千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,876千円	8,332千円
賞与引当金損金算入限度超過額	54,540	52,920
貸倒引当金繰入限度超過額	24,589	21,832
長期未払金	1,102	-
減損損失	9,092	7,384
貸倒損失	2,083	2,809
ゴルフ会員権評価損	8,430	7,174
その他	14,203	7,233
繰延税金資産合計	115,919	107,686
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	280
繰延税金負債合計	-	280
繰延税金資産の純額	115,919	107,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	6.3	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	-	1.6
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	49.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に応じた税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年5月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年5月1日に開始する事業年度から平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%に、平成27年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,096千円減少し、法人税等調整額が9,136千円、その他有価証券評価差額金が39千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額(円)	766.36	811.99
1株当たり当期純利益金額(円)	52.36	65.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	225,571	284,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,571	284,060
期中平均株式数(千株)	4,307	4,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	165,963
		リックス(株)	60,000
		(株)サニックス	42,250
		ＯＣＨＩホールディングス(株)	7,260
		イフジ産業(株)	13,200
		(株)モリタホールディングス	10,000
		(株)富士ピー・エス	7,582
		(株)システムソフト	6,500
		その他(4銘柄)	2,200
計		314,955	106,803

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業組合	1口
		アジア開発銀行	1,000,000口
		計	1,000,001口
			83,428
			36,000
			119,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	838,071	3,825	380	841,516	414,820	28,060	426,696
構築物	60,834	-	-	60,834	35,069	5,170	25,765
機械及び装置	2,260	-	-	2,260	2,259	22	0
車両運搬具	21,754	28,387	1,362	48,779	27,337	9,436	21,442
工具、器具及び備品	219,722	7,444	1,410	225,757	203,645	19,410	22,111
土地	1,318,253	-	-	1,318,253	-	-	1,318,253
建設仮勘定	-	6,000	-	6,000	-	-	6,000
有形固定資産計	2,460,897	45,656	3,152	2,503,401	683,132	62,100	1,820,269
無形固定資産							
ソフトウェア	173,227	-	1,508	171,719	86,315	32,647	85,404
電話加入権	7,987	-	-	7,987	-	-	7,987
無形固定資産計	181,215	-	1,508	179,707	86,315	32,647	93,392

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事務所改修工事	2式	2,858千円
車両運搬具	車両、フォークリフト	7台	27,337千円
工具、器具及び備品	インクジェット機等	12台	7,444千円

2 無形固定資産のうち前期までに償却済のものは、「当期首残高」に含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,514	36,122	18,810	29,779	90,047
賞与引当金	135,000	140,000	135,000	-	140,000
役員賞与引当金	18,000	17,000	18,000	-	17,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別貸倒見積額のうち債権回収等に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,320
預金の種類	
当座預金	7,374
普通預金	524,839
その他預金	2,753
小計	534,967
合計	543,287

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)山行舎	47,622
(株)吉田組	9,167
日特建設(株)	8,423
中日建設(株)	7,215
三井住友建設(株)	6,445
その他	425,613
合計	504,487

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月	169,592
平成24年6月	116,207
平成24年7月	113,187
平成24年8月	85,383
平成24年9月	19,526
平成24年10月	590
合計	504,487

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウィザス	45,870
鹿島建設(株)	20,770
(株)コスモス薬品	17,666
(株)あさひ	15,048
(株)大成建設	11,429
その他	922,619
合計	1,033,404

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
953,425	6,827,420	6,747,440	1,033,404	86.72	53.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

4) 商品

品目	金額(千円)
工事標示板・標識	339,118
防災用品・環境整備用品	157,255
仮設防護柵	107,313
保安灯・警告灯	79,621
その他商品	47,774
合計	731,083

5) レンタル品

品名	金額(千円)
レンタル用商品	353,760
合計	353,760

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
特注看板材料	107,059
仕掛材料	11,960
その他	9,115
合計	128,135

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンエクスセル	89,426
三甲(株)	40,722
アラオ(株)	36,037
三鬼化成(株)	25,376
フジメン(株)	22,675
その他	527,043
合計	741,282

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月	208,474
平成24年6月	170,696
平成24年7月	157,028
平成24年8月	186,227
平成24年9月	18,857
合計	741,282

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
住友スリーエム(株)	25,999
三甲(株)	16,189
アラオ(株)	14,481
フジアート(株)	12,416
(株)サンエクスセル	12,264
その他	435,004
合計	516,356

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	220,000
(株)三菱東京UFJ銀行	146,672
合計	366,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載いたします。 (http://www.green-cross.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成23年7月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成23年7月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月13日福岡財務支局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月13日福岡財務支局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月15日福岡財務支局長に提出

(4) 訂正四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月27日福岡財務支局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年8月3日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月26日

株式会社グリーンクロス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グリーンクロスの平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社グリーンクロスが平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月26日

株式会社グリーンクロス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。